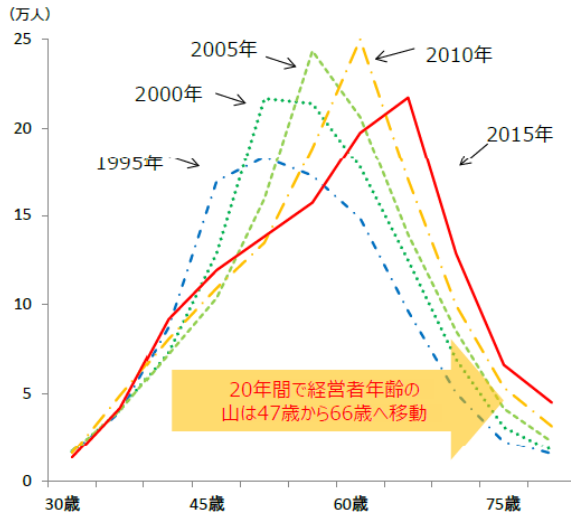


2020年頃に団塊経営者の大量引退期が到来

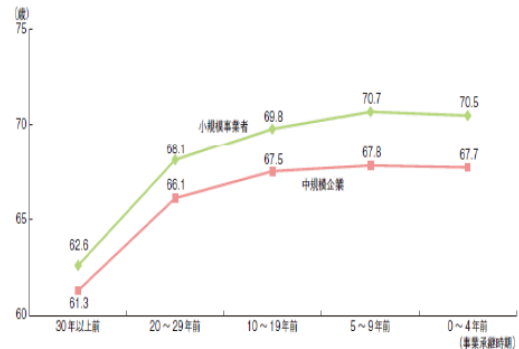
- 中小企業経営者の年齢のピークは66歳に。(図1)
- 直近の経営者の平均引退年齢は、中規模企業で67.7歳、小規模事業者では70.5歳となっている。(図2)
- ⇒ **2020年頃に数十万の団塊経営者が引退時期にさしかかる。**

図1 中小企業の経営者年齢の分布（年代別）



(出典)中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、株式会社帝国データバンク)、
(株)帝国データバンク「COSMOS1企業単独財務ファイル」、「COSMOS2企業概要ファイル」再編加工

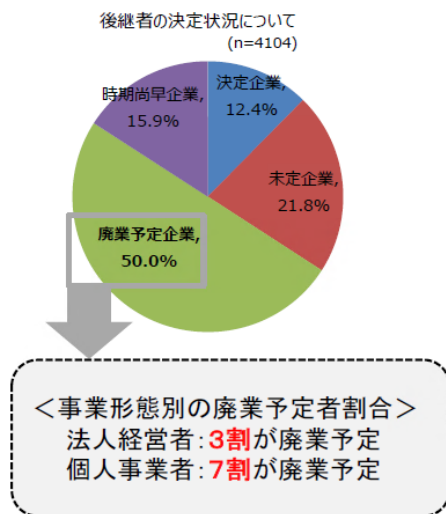
図2 経営者の平均引退年齢の推移



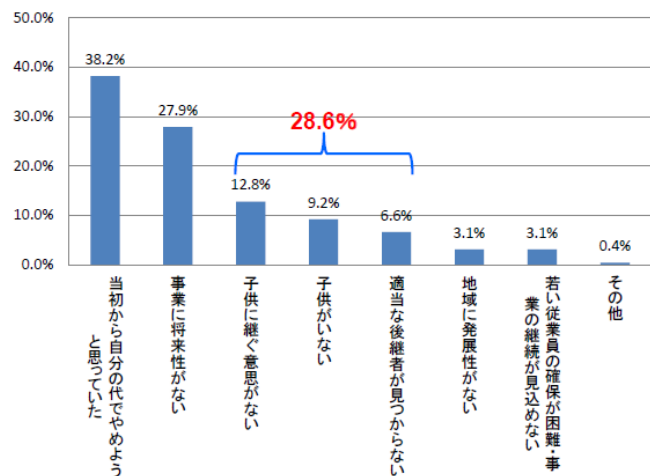
(出典)中小企業庁委託「中小企業の事業承継に関するアンケート調査」
(2012年11月、(株)野村総合研究所)

後継者難による廃業の可能性

- 60歳以上の経営者のうち、50%超が廃業を予定しており、特に個人事業者においては、約7割が「自分の代で事業をやめるつもりである」と回答している。
- 廃業の理由としては、「当初から自分の代でやめようと思っていた」が38.2%で最も多く、「事業に将来性がない」が27.9%で続く。また、「子供に継ぐ意思がない」、「子供がいない」、「適当な後継者が見つからない」との後継者難を理由とする廃業が合計で28.6%を占めている。



廃業予定企業の廃業理由
(n=1929)

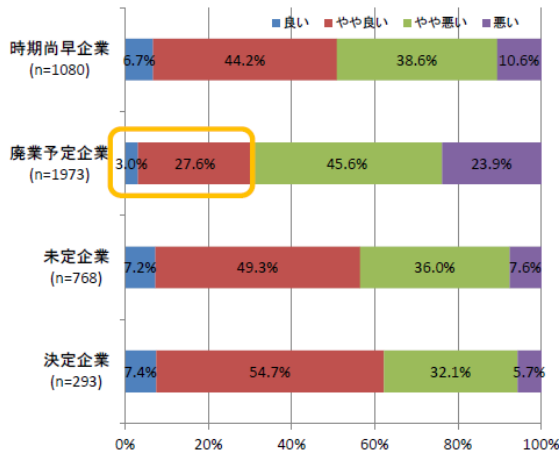


(出典) 2016年2月 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(再編・加工)

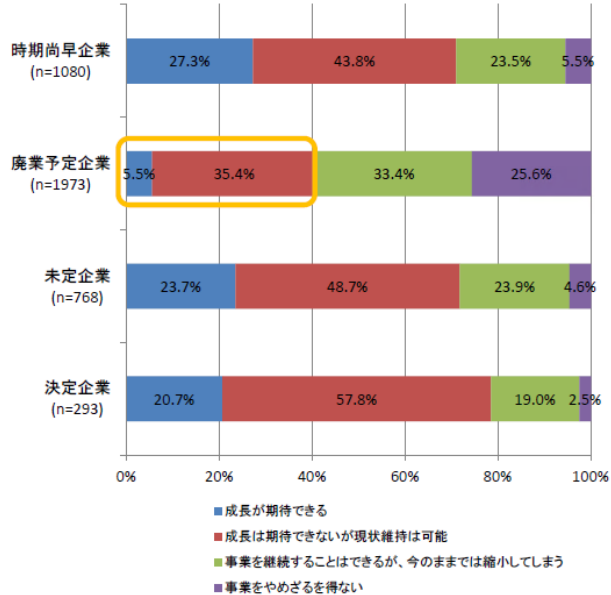
廃業予定企業の中にも好業績企業が存在

- 廃業予定企業であっても、3割の経営者が、同業他社よりも良い業績を上げていると回答し、今後10年間の将来性についても4割の経営者が少なくとも現状維持は可能と回答している。
- 事業者が事業承継を選択しない場合には、上記のような企業もそのまま廃業する可能性が高く、それにより当該企業が維持している雇用や技術、ノウハウが失われてしまう可能性が高い。

同業他社と比べた業績



今後10年間の事業の将来性

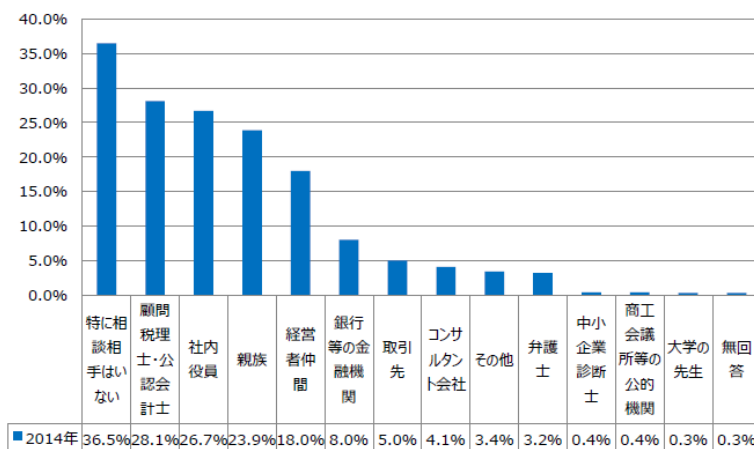


(出典) 2016年2月 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」(再編・加工)

後継者問題の相談先とよろず支援拠点における事業承継の相談実態

- 後継者問題の相談相手として「相談相手はいない」と回答した経営者は36.5%で、最多の回答。
⇒ **多くの企業の事業承継問題は水面下に隠れており、支援機関による掘り起こしが必要。**
- 中小企業の地域におけるワンストップ窓口として、中小企業庁が全国に設置しているよろず支援拠点に対する相談のうち、事業承継に関しては年間2000件あまりの相談(全体の約1%)があった。
- 相談件数が多いものとしては、売上げ拡大、施策活用、事業計画策定、経営改善・事業再生が挙げられる。

後継者問題の相談相手(複数回答)(n=718)



(出典) 法政大学院中小企業研究所・エヌエス生命保険(株)
「中堅・中小企業の事業承継に関する調査研究」(2015年4月)

よろず支援拠点への相談件数

順位	内訳	内容	件数
1	売上げ拡大		64086
2	施策活用		19546
3	事業計画策定		14886
4	経営改善・事業再生		13716
5	創業・販路提案		12587
6	販路提案		11976
7	経営知識		11465
8	広報戦略		9341
9	IT活用(情報発信)		9194
10	商品開発		8207
11	資金繰り		6911
12	現場改善・生産性向上		4542
13	広告デザイン		3761
14	雇用・労務		3450
15	事業連携		2858
16	市場設定		2701
17	事業承継		2050
18	市場調査		1843
19	商品デザイン		1824
20	法律		1664
21	地域資源活用		1507
22	IT活用(内部管理)		1431
23	海外展開		1339
24	知的財産		1220
25	廃業		351
26	再チャレンジ		271
27	債権保全・債権回収		269
28	その他(大)		18603
29	その他(中)		11755
合計			243354

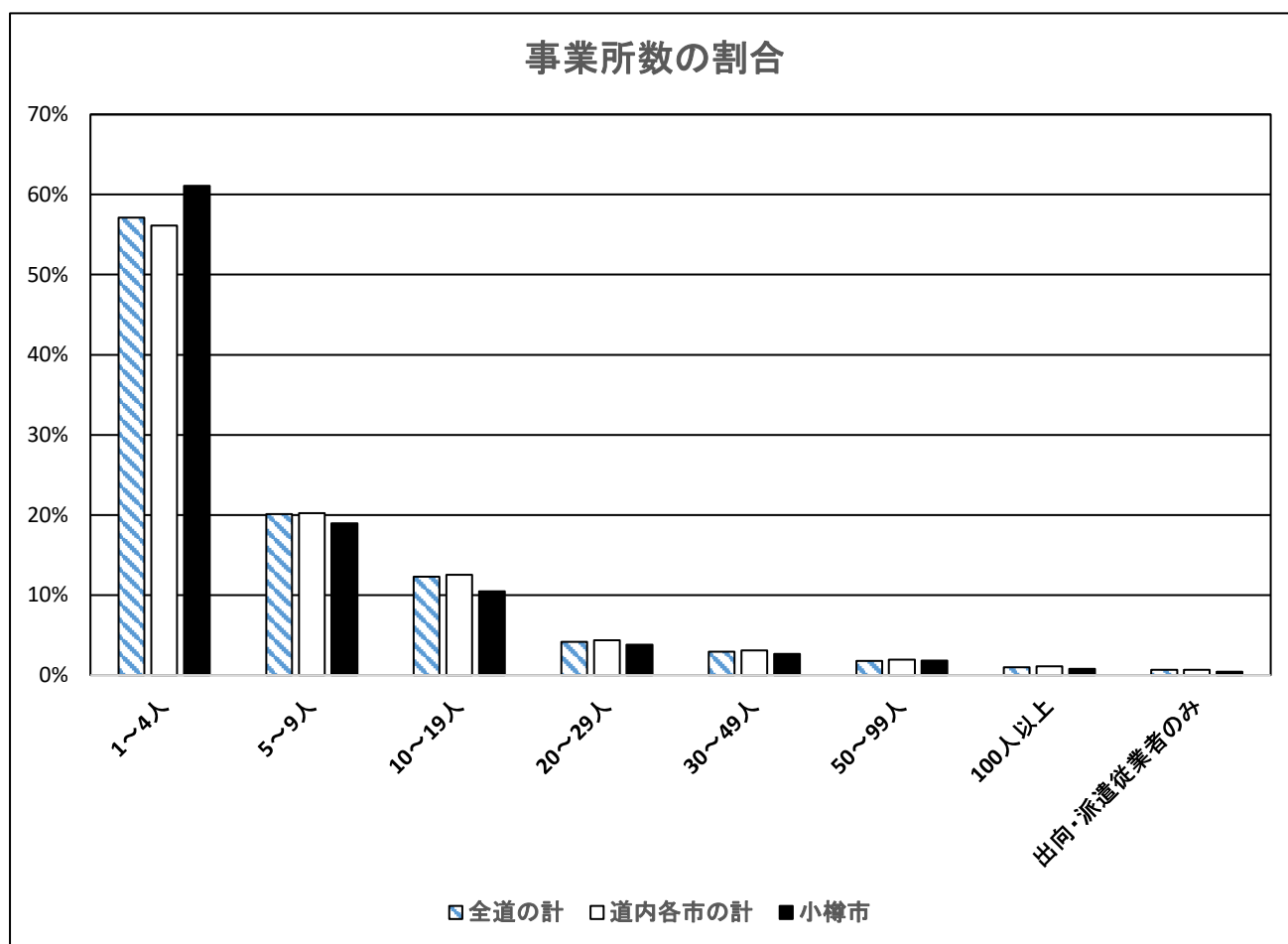
従業者規模別民営事業所数（平成28年経済センサス-活動調査）

事業所数

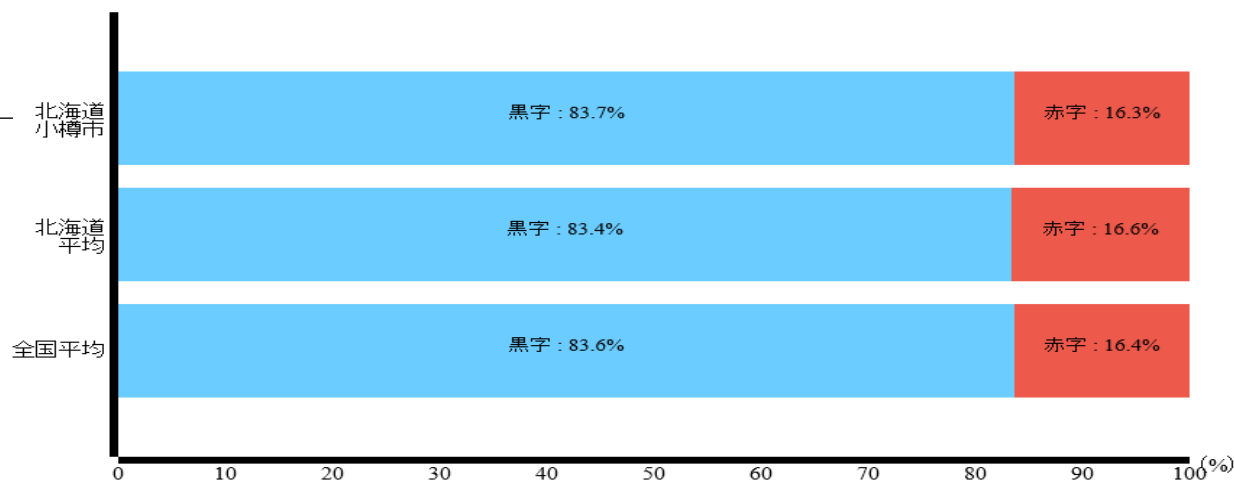
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業者のみ	計
全道の計	128,314	45,165	27,640	9,329	6,600	4,026	2,190	1,454	224,718
道内各市の計	99,805	35,935	22,307	7,709	5,459	3,435	1,987	1,158	177,795
小樽市	3,469	1,075	594	216	150	103	45	25	5,677

事業所数の割合（％）

	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	出向・派遣従業者のみ	計
全道の計	57%	20%	12%	4%	3%	2%	1%	1%	100%
道内各市の計	56%	20%	13%	4%	3%	2%	1%	1%	100%
小樽市	61%	19%	10%	4%	3%	2%	1%	0%	100%



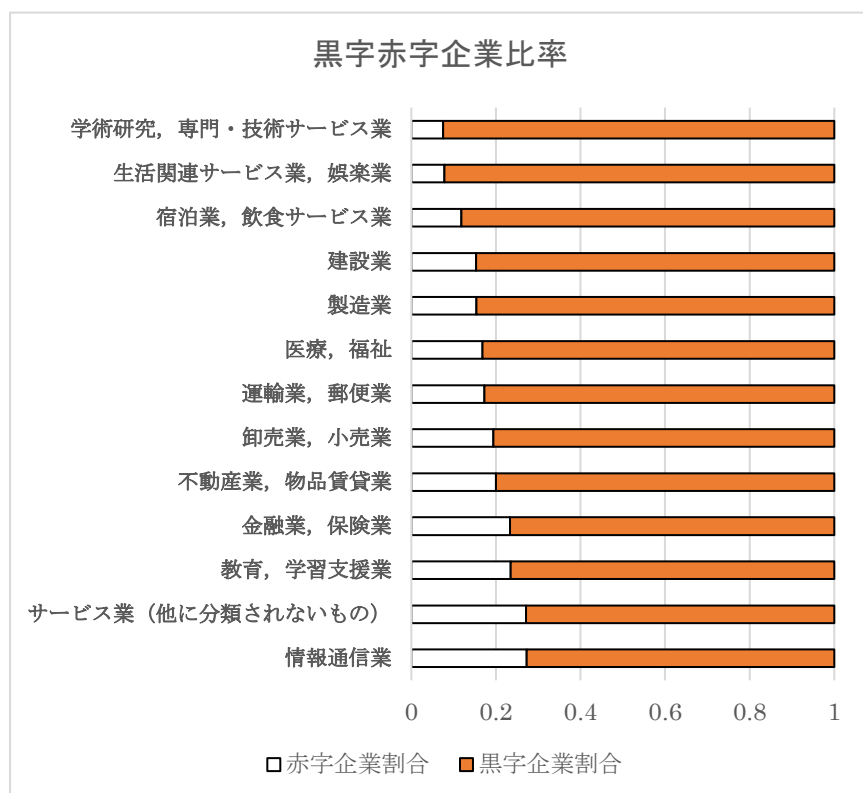
黒字赤字企業比率（2016年）



※営業利益ベースの数値に基づき算出されている。

出典：RESAS

（小樽市、業種別）



産業大分類名	赤字企業割合	黒字企業割合
農業，林業	X	X
漁業	X	X
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-
建設業	0.153	0.847
製造業	0.154	0.846
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X
情報通信業	0.273	0.727
運輸業，郵便業	0.173	0.827
卸売業，小売業	0.194	0.806
金融業，保険業	0.233	0.767
不動産業，物品賃貸業	0.2	0.8
学術研究，専門・技術サービス業	0.075	0.925
宿泊業，飲食サービス業	0.118	0.882
生活関連サービス業，娯楽業	0.078	0.922
教育，学習支援業	0.235	0.765
医療，福祉	0.168	0.832
複合サービス事業	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	0.271	0.729

※Xは集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2である場合など個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に秘匿しているもの。